

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年9月30日
【事業年度】	第17期（自平成27年7月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社ボルテージ
【英訳名】	Voltage Incorporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 津谷 祐司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー
【電話番号】	03(5475)8193
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部管轄 松永 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー
【電話番号】	03(5475)8193
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部管轄 松永 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成24年 6月	平成25年 6月	平成26年 6月	平成27年 6月	平成28年 6月
売上高 (千円)	-	9,088,519	10,082,506	10,599,572	11,219,347
経常利益 (千円)	-	343,571	646,096	485,439	488,395
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	-	140,922	291,690	232,546	210,430
包括利益 (千円)	-	161,414	289,247	278,799	146,044
純資産額 (千円)	-	3,327,351	3,586,126	3,789,735	3,868,047
総資産額 (千円)	-	4,322,280	5,031,921	4,999,285	4,905,400
1株当たり純資産額 (円)	-	660.97	701.00	731.67	744.49
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	28.20	57.37	45.31	40.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	27.58	56.51	44.76	40.35
自己資本比率 (%)	-	77.0	70.8	75.4	78.9
自己資本利益率 (%)	-	4.3	8.5	6.3	5.5
株価収益率 (倍)	-	27.9	24.1	56.7	29.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	258,757	894,480	424,526	920,017
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	572,558	414,077	763,514	372,070
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	73,680	74,505	90,132	69,552
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	1,783,950	2,201,178	1,820,557	2,237,800
従業員数 (人)	-	298	322	384	387
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(142)	(166)	(177)	(174)

(注) 1. 第14期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成24年 6月	平成25年 6月	平成26年 6月	平成27年 6月	平成28年 6月
売上高 (千円)	8,066,725	9,097,375	10,043,247	10,573,244	11,135,829
経常利益 (千円)	859,825	558,680	928,169	698,957	733,727
当期純利益 (千円)	511,460	356,033	92,855	275,583	455,763
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	877,455	887,762	908,660	922,314	936,148
発行済株式総数 (株)	4,972,947	5,034,258	5,115,967	5,155,067	5,195,770
純資産額 (千円)	3,242,367	3,524,532	3,586,120	3,789,938	4,176,162
総資産額 (千円)	4,402,780	4,481,107	5,021,562	4,986,729	5,206,502
1株当たり純資産額 (円)	652.03	700.14	701.00	731.71	803.80
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	19.00 (-)	19.00 (-)	19.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	103.38	71.25	18.26	53.69	88.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	99.91	69.68	17.99	53.04	87.40
自己資本比率 (%)	73.6	78.7	70.9	75.6	80.2
自己資本利益率 (%)	16.9	10.5	2.6	7.5	11.5
株価収益率 (倍)	8.5	11.1	75.8	47.9	13.4
配当性向 (%)	18.4	26.7	104.0	27.9	17.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	409,741	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	354,075	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	135,095	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,931,033	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	178 (97)	282 (141)	300 (163)	361 (175)	363 (173)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第13期の持分法を適用した場合の投資利益については、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社のみであるため、記載を省略しております。

3. 第14期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、第14期、第15期、第16期及び第17期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成11年9月	神奈川県川崎市高津区に、映画製作・webコンテンツ配信・メディアプランニングツール販売等を目的として、有限会社ボルテージを設立。資本金300万円。
平成11年10月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（現 株式会社NTTドコモ）「mopera」向けコンテンツ、超バイオSF「Side-K」の配信を開始。
平成12年2月	株式会社ボルテージに組織変更。資本金1,000万円。
平成12年3月	サン・マイクロシステムズ株式会社のベンチャー支援プログラム「スタートアップエッセンシャルズ」第一号認定を受ける。
平成12年3月	ジェイフォン東京株式会社（現 ソフトバンク株式会社）のインターネット接続サービスである「J-sky」（現 Yahoo!ケータイ）の公式サイト（注1）向けコンテンツ「Side-K」の配信を開始し、携帯公式サイト事業を開始。
平成12年4月	第二電電株式会社（現 KDDI株式会社）・日本移动通信株式会社・KDDIグループ各社のインターネット接続サービスである「EZweb」の公式サイト向けにコンテンツの配信を「Side-K」で開始。
平成12年6月	一般サイト「バトル東京23」が、第1回MCFモバイルコンテンツ特別賞を受賞。
平成12年9月	パナー広告プラン最適化システム「クリックMAX」のサービスを開始し、メディアプランニングシステム事業を開始。
平成12年10月	株式会社NTTドコモのインターネット接続サービスである「iモード」の公式サイト向けコンテンツの配信を「バトル東京23」で開始。
平成13年5月	東京都渋谷区恵比寿西一丁目へ本社を移転。
平成13年9月	EZweb公式サイト向けコンテンツ「100シーンの恋」の配信を開始。
平成14年12月	東京都渋谷区東三丁目へ本社を移転。
平成15年6月	iモード公式サイト向けコンテンツ「歌詞で胸キュン!」の配信を開始。
平成17年2月	東京都渋谷区恵比寿四丁目へ本社を移転。
平成17年5月	一般サイト「QueenBEE」のサービスを開始し、モバイル広告事業を本格的に開始。
平成17年11月	iモード向け公式サイト「注目!モテカワアイテム」の配信を開始し、モバイルコマース事業を本格的に開始。
平成18年8月	当社製作の映画「Wanna be FREE!東京ガール」を劇場公開。
平成18年12月	iモード公式サイト向けコンテンツ「恋人はNo.1ホスト」の配信を開始し、携帯公式サイト事業の「恋人ゲーム」シリーズ（「恋愛ドラマアプリ」シリーズ）を開始。
平成20年3月	恋愛ショートドラマ「ケータイ恋愛ドラマ 100シーンの恋 vol.1」をDVD化し、パッケージ事業を本格的に開始。
平成20年5月	メディアプランニングシステム事業を終了。
平成22年6月	東京証券取引所マザーズ市場に当社株式を上場。 グリー株式会社のSNSプラットフォーム「GREE」に、「恋人はキャプテン for GREE」を配信開始し、ソーシャルアプリを開始。 モバイル広告事業を閉鎖。
平成22年7月	携帯公式サイト事業の事業名称をモバイルコンテンツ事業に変更（注2）。
平成22年11月	株式会社ミクシィのSNSプラットフォーム「mixi」に、ソーシャルアプリ「恋愛上等 イケメン学園 for mixi」を配信開始。
平成23年1月	グリー株式会社のSNSプラットフォーム「GREE」に、「Love&Job! オトナの事情」を配信開始し、30才前後の女性向けの「恋も!仕事も!」シリーズを開始。
平成23年3月	株式会社ディー・エヌ・エーのSNSプラットフォーム「モバゲータウン（現Mobage）」に、ソーシャルアプリ「恋人はキャプテン for モバゲー」を配信開始。
平成23年6月	東京証券取引所市場第一部に市場変更。 Apple Inc.のiOSのアプリマーケット「App Store」に、スマートフォンアプリ「恋に落ちた海賊王」を配信開始。
平成23年7月	北米市場向け英語版スマートフォンアプリ「Pirates in Love」の配信を開始し、「恋愛ドラマアプリ」の「Romance Sims」シリーズ（「Visual Romance Apps」シリーズ）を開始。 Google Inc.のAndroidのアプリマーケット「Android Market（現Google Play）」に、スマートフォンアプリ「恋に落ちた海賊王」を配信開始。

年月	事項
平成23年11月	「恋愛ドラマアプリ」の公式サイトを、株式会社NTTドコモのスマートフォン向け月額課金サービス「dメニュー」に配信開始。
平成23年12月	「恋愛ドラマアプリ」の公式サイトを、KDDI株式会社のau Android端末のスマートフォン向け月額課金サービスに配信開始。
平成24年1月	「恋愛ドラマアプリ」の公式サイトを、ソフトバンクモバイル株式会社（現 ソフトバンク株式会社）のソフトバンクAndroid端末のスマートフォン向け月額課金サービスに提供開始。
平成24年3月	モバイルコマース事業を閉鎖。
平成24年4月	BCP対策として福岡県北九州市のデータセンターにコンテンツ配信用サーバーを設置。
平成24年5月	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市に、SFスタジオとして、子会社「Voltage Entertainment USA, Inc.」（米国デラウェア州法人）を設立。
平成24年6月	その他の事業（パッケージ事業）を閉鎖。
平成24年11月	システム開発拠点として「システム本部・名古屋スタジオ」を開設。 SFスタジオから英語版スマートフォンアプリ「My Lover's a Thief」を配信開始し、「恋愛ドラマアプリ」の「My Romance」シリーズ（「Graphic Novel Romance Apps」シリーズ）を開始。
平成25年5月	「生存率0%！ 地下鉄からの脱出」を配信開始し、「サスペンスアプリ」を開始。
平成26年12月	英語版恋愛ドラマアプリ「Queen's Gambit」を配信開始し、SFスタジオオリジナルコンテンツアプリを開始。
平成27年7月	LINE株式会社のゲームサービス「LINE GAME」に、恋愛ドラマアプリ「LINE 悪魔と恋する10日間 Heaven's Kiss」を配信開始。 英語版恋愛ドラマアプリ「Astoria Fate' Kiss」を配信開始し、「AmeMix」シリーズを開始。
平成27年9月	恋愛ドラマアプリ「ダウト～嘘つきオトコは誰？～」を配信開始し、「シーク」シリーズを開始。
平成28年5月	「LOVE スクランブル」を配信開始し、「パズルアクションゲーム」シリーズを開始。

- (注) 1. 公式サイト：携帯電話インターネット接続サービスで閲覧可能なウェブサイトの中で、移動体通信事業者（以下、「キャリア」という。）と契約して立ち上げたウェブサイトのことを指します。なお、携帯電話インターネット接続サービスで、公式サイトでないものは「一般サイト」と呼ばれます。
2. 今後、モバイルコンテンツの収益源の多様化を図り、スマートフォン、ソーシャルネットワーキングサービス等、公式サイト以外のプラットフォームにおいても、当社のコンテンツを提供するため、事業名称を変更いたしました。

3【事業の内容】

当社及び当社子会社（以下「当社グループ」）の事業内容は、モバイルコンテンツの企画・制作・開発・運営を行う「モバイルコンテンツ事業」であり、スマートフォン等のインターネットに接続可能なモバイル端末の利用者を対象としております。

当社グループの基本理念は以下の通りです。

（１）「アート&ビジネス」の確立で、社会に貢献する

ボルテージの企業理念「アート&ビジネス」の“アート”とは、感動コンテンツを自らの力で産み出していく、という意志を指しており、少しでも多くのユーザーに楽しんで頂けるものを志向しております。その結果「ビジネス」としても成功し、利益を得て、それを次の作品作りにつぎ込むという社会とのダイナミックなやり取りを通じて、成長の循環を作っていきたいと考えております。「連続的にヒットを産み出す」ために、斬新なアイデアが絶え間なく湧き、アイデアを現実化できるような「仕組み」をつくり、また、コンテンツの「独自スタイル」を磨き上げてまいります。

（２）「恋愛と戦いのドラマ」の独自スタイルを、世界へ広める

創業者である代表取締役会長兼社長の津谷は、UCLA映画学部への留学中、作り手は、自分の弱みを見据えるべきであり、主人公が求めるものは究極的には「恋愛と戦い」である、という結論に至りました。

ここで言う「恋愛」とは、男女間の恋愛にとどまらず、人と人が認め合い支え合うことを含んでおり、「戦い」とは、ライバル同士の競い合い、自分の弱さの克服、社会の古い因習への挑戦などを指しております。ユーザーは物語を読み進める中で、主人公に共感し応援したいと感じ、悩んでいるのは自分一人ではないと励まされ、癒されます。

当社グループでは、そのような物語を作り、ユーザーに体験してもらうことで社会に貢献していきたいと考えております。また、ネット時代にふさわしい内容・形態で、新しいスタイルを作り上げ、世界に広めたいと考えております。

（３）「自律成長」する個人、組織になる

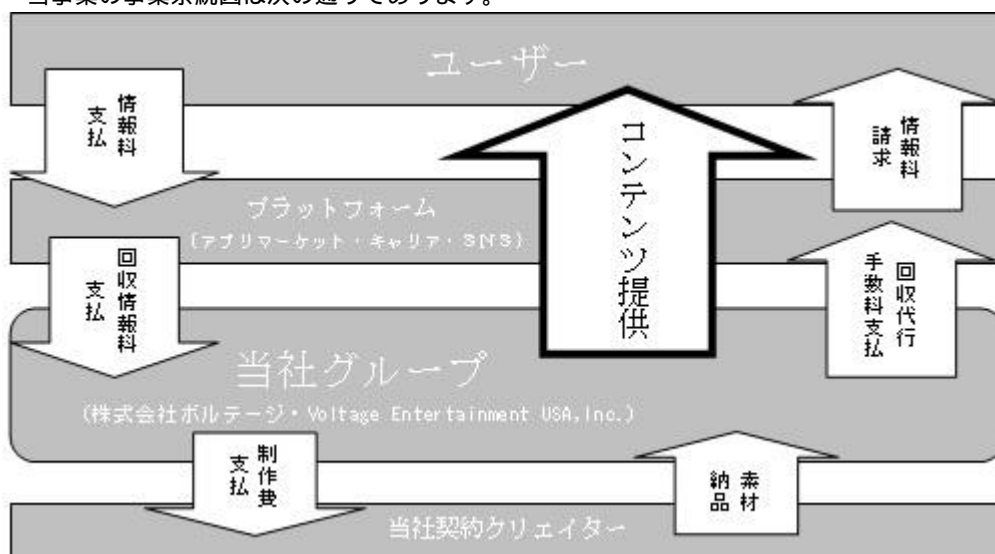
当社グループ及び当社グループの従業員が自律成長するために、まず自らの能力と環境を見極め、ぎりぎり手が届くような範囲でゴールを設定し、そのゴールを達成するための戦略と大まかな計画を立て、躊躇なく実行いたします。その過程で多くの人々と競い合い、協力し合い、仲間となっていくことを、間断なく続けてまいります。

当社グループが運営するモバイルコンテンツの課金モデルは、「F2P」「P2P」「月額」の3種類であります。

「F2P」は、主に基本プレイが無料でアイテムの利用量に応じた従量課金制、「P2P」は、ストーリー単位の個別課金制、「月額」は、キャリア公式PF（NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクが運営するサイト）において毎月一定の料金を徴収するものであります。

【事業系統図】

当事業の事業系統図は次の通りであります。



4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Voltage Entertainment USA, Inc.(注1)	米国 カリフォルニア州	1,200万USドル (注2)	モバイル コンテンツ事業	100.0%	役員の兼任2名

(注)1.特定子会社に該当しております。

2.上記金額のうち、Capital Surplusは11,999,975USドルとなります。

3.平成28年7月1日付で、モバイルコンテンツ事業を行う株式会社ボルモ(資本金30,000千円)を当社の100%子会社として設立しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年6月30日現在

従業員数(人)
387(174)

(注)1.従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2.セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
363(173)	28.3	3.3	4,691,210

(注)1.従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3.セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続くなかで、企業収益は改善傾向がみられました。また、個人消費は、実質総雇用者所得は緩やかに増加しておりますが、消費者マインドに足踏みがみられ、概ね横ばいとなっております。

モバイルビジネスを取り巻く環境は、スマートフォン端末所有率は、平成28年に前年比1.5%増の70.7%となっております(注1)。また、モバイルコンテンツ市場については、平成27年に前年比7.3%増の1兆5,632億円(注2)となっております。

このような環境の下、当社グループは、「恋愛と戦いのドラマ」をテーマとしたコンテンツ作りを追求し続けるとともに、中期戦略として、日本語版恋愛ドラマアプリのノウハウを英語版恋愛ドラマアプリ及びサスペンスアプリへ展開することで、ターゲット市場の拡大を図っております。当連結会計年度は、日本語版恋愛ドラマアプリの新規ユーザー獲得及び既存ユーザーのARPPU(注3)向上、英語版恋愛ドラマアプリの注力路線の絞り込み、サスペンスアプリの新規タイトル投入とKPI向上により、さらなる収益の拡大に努めてまいりました。なお、当連結会計年度第4四半期以降は、事業を基幹事業と新規事業の区分で運営しております。

当連結会計年度における売上は、日本語版恋愛ドラマアプリのF2P(注4)は、前期比でソーシャル専門PF(注5)向けが大幅に減少しましたが、主に「ダウト～嘘つきオトコは誰?～」が好調に推移したことにより、OS系PF(注6)向けが大幅に増加しました。P2P(注7)は、前期比でOS系PF向け及びキャリア公式PF(注8)向けが大幅に減少しました。全体としては、前期比及び計画比で増加し、9,467,729千円(前期比6.4%増)となりました。

英語版恋愛ドラマアプリは、L10N(注9)は前期比で増加しましたが、一部新規タイトルが低調に推移したこと等により計画を下回りました。DRAGON(注10)は、AmeMixシリーズ化によるユーザー数の増加等により前期比で大幅に増加しましたが、広告抑制等により計画を下回りました。US REAL(注11)は、初のF2Pタイトルを投入し前期比で増加しましたが、ローンチ後ろ倒し等により計画を下回りました。全体では、計画比で減少しましたが前期比で増加し、1,680,159千円(前期比12.5%増)となりました。

サスペンスアプリは、収集・育成要素を含む新規タイトルを投入しましたが、前期比及び計画比で大幅に減少し、43,932千円(前期比78.7%減)となりました。

その他新規アプリは、キャラ推し新シリーズ「LOVE スクランブル」を投入しましたが、配信開始及びそれに伴うプロモーション展開の後ろ倒し等により計画比で大幅に減少し、27,525千円となりました。

以上により、売上全体では、前期比では増加しましたが、計画を下回りました。

費用は、OS系PF向け売上の増加による販売手数料の増加、コンテンツ数の増加及び名作IP(注12)タイトルのロイヤリティ増加等に伴う外注費の増加、及び新規コンテンツの開発稼働減少に伴う他勘定振替の減少等がありました。また、広告宣伝費は、モバイル広告の追加出稿等があり計画比で増加しましたが、全体としては効率的に使用し前期比で大幅に減少しました。

以上により、費用全体では、前期比で若干増加し、概ね計画通りとなりました。

営業利益は、売上の増加が費用の増加を上回ったことにより、前期比で大幅に増加しましたが、売上が計画を下回った影響により計画比で大幅に減少しました。また、経常利益は、前年比で若干増加しましたが、主に円高ドル安による為替差損が60,393千円発生したことにより、計画比で大幅に減少しました。さらに、親会社株主に帰属する当期純利益は、ソフトウェアの減損損失56,245千円を計上したこと等により、前年比で減少し、計画を大幅に下回りました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は11,219,347千円(前期比5.8%増)、営業利益は530,872千円(前期比13.6%増)、経常利益は488,395千円(前期比0.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は210,430千円(前期比9.5%減)となりました。

当連結会計年度における主な取り組みは、以下の通りであります。

[日本語版恋愛ドラマアプリ]

(F2P)

新規タイトル「LINE 悪魔と恋する10日間 Heaven's Kiss」が計画比で低調に推移しましたが、「ダウト～嘘つきオトコは誰?～」はテレビCMの出稿による新規ユーザー獲得等により計画を大幅に上回りました。また既存タイトルでは、「天下統一恋の乱 Love Ballad」がイベントの好調やボイス機能実装等により計画を大幅に上回りました。

ユーザー獲得施策は、平成27年9月に投稿した「花より男子～F4とファーストキス～」のテレビCMは計画を下回ったものの、平成27年11月及び平成28年2月に投稿した「ダウト～嘘つきオトコは誰？～」のテレビCMでは、計画を大幅に上回る効果が得られました。

(P2P)

新規タイトル「教師たちの秘密の放課後」や既存タイトル「恋人は公安刑事」等が計画を上回った一方、既存タイトル「偽りの君とスキャンダル」等の一部タイトルが計画を下回りました。ユーザー獲得施策は、平成27年9月に「上司と秘密の2LDK」のテレビCMを投稿し、概ね計画通りの効果が得られました。

[英語版恋愛ドラマアプリ]

(L10N)

新規タイトル「Samurai Love Ballad:PARTY(注13)」等が計画を上回り好調に立ち上がった一方、「Gossip Girl:PARTY Style Your Love(注14)」等の一部新規タイトルや「Sleepless Cinderella:PARTY(注15)」等の一部既存タイトルが計画を下回りました。ユーザー獲得施策は、平成27年7月から8月及び12月にコンテンツ横断イベントを実施し、概ね計画通りの効果が得られました。

(DRAGON)

新シリーズAmeMixを確立し、初期2作は計画を下回ったものの、ユーザー数を着実に増加させ、ファン層を形成しました。

(US REAL)

初のF2Pタイトル「Kisses & Curses」をローンチし、売上、KPIは計画を下回ったものの、開発オフショア化によるコスト削減等による収益改善を行いました。

[サスペンスアプリ]

収集・育成要素を含む新規タイトル「六本木サディスティックナイト」のローンチ後ろ倒し及びそれに伴う広告出稿の後ろ倒し等があり計画を下回ったものの、継続的なベース改善を行い、継続率が向上するなど一定の成果を得ました。

[その他新規アプリ]

初のパズルアクションゲーム「LOVE スクランブル」のローンチ後ろ倒しにより計画を下回ったものの、順調に新規ユーザーを獲得しました。

- (注) 1. 出所：株式会社博報堂DYメディアパートナーズ「メディア定点調査2016」2016年6月20日発表
2. 出所：一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム「2015年モバイルコンテンツ関連市場規模」2016年7月25日発表
3. ARPPU：Average Revenue Per Paid Userの略称。課金ユーザー1人あたりの平均売上金額
4. F2P：Free-to-Playの略称。基本プレイ無料・アイテム課金制のコンテンツ
5. ソーシャル専用PF：GREE、Mobage、mixi、Ameba等のSNS PF
6. OS系PF：App Store、Google Play等のアプリマーケット
7. P2P：Pay-to-Playの略称。ストーリー単位の個別課金制のコンテンツ
8. キャリア公式PF：NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクが運営するサイト
9. L10N：北米市場向けアニメ絵であり、日本語版恋愛ドラマアプリを翻訳したコンテンツ。Localizationを意味する省略表記
10. DRAGON：北米市場向けアニメ絵であり、北米市場向けに作ったコンテンツ。北米向けにアレンジされたドラゴンロール寿司に由来。対ユーザー呼称AmeMix(アメミックス)
11. US REAL：北米市場向けリアル絵のコンテンツ(旧：USオリジナル)
12. 名作IPタイトル：他社の知的財産を用いたタイトル
13. 邦題：「天下統一恋の乱 Love Ballad」 14. 邦題：「ゴシップガール～セレブな彼の誘惑～」
15. 邦題：「眠らぬ街のシンデレラ」

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して417,243千円増加し、2,237,800千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払い1246,261千円等による資金の支出があったものの、税金等調整前当期純利益424,666千円、減価償却費434,409千円、売上債権の減少427,452千円等があったことにより、920,017千円の資金を得る結果(前期は424,526千円の資金を得る結果)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、コンテンツシステム開発等に伴う無形固定資産の取得による支出250,532千円、敷金の差入による支出39,775千円、差入保証金の差入による支出42,960千円等により、372,070千円の資金を支出する結果（前期は763,514千円の資金を支出する結果）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入7,007千円があったものの、配当金の支払76,560千円があったことにより、69,552千円の資金を支出する結果（前期は90,132千円の資金を支出する結果）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績は記載しておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていないため、受注実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	前年同期比(%)
モバイルコンテンツ事業(千円)	11,219,347	105.8
合計(千円)	11,219,347	105.8

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、報告セグメントが単一のセグメントであります。

3. 当社グループのモバイルコンテンツ事業における主な販売先は一般消費者であり、販売代金は料金回収代行サービスを利用して一般消費者より回収しております。

4. 最近2連結会計年度における主なプラットフォーム運営会社別の売上高及び当該売上高の総売上高に対する割合は以下の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Apple Inc.	3,351,295	31.6	4,321,968	38.5
グーグル・ペイメント株式会社	2,448,708	23.1	3,368,638	30.0
グリー株式会社	2,212,173	20.9	1,643,574	14.6
株式会社NTTドコモ	1,412,374	13.3	925,100	8.2

3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき主要な課題は、以下の項目と認識しております。

(1) コンテンツラインナップの充実

当社グループは、ターゲット層に向けた魅力的なコンテンツの提供を継続していくことが、事業の成長につながると考えております。このため、ターゲット層のニーズを汲み取った新規コンテンツの投入、既存コンテンツへのストーリー及び機能の追加・改善を行うことが重要な課題であります。「恋愛と戦いのドラマ」という当社グループのコンテンツテーマの下、ターゲット層を年齢や嗜好等でセグメント分けし、各層の興味や葛藤等に対応した魅力あるコンテンツを提供することで、コンテンツラインナップの充実を図ってまいります。

(2) ユーザー獲得の強化

当社グループは、提供するコンテンツのユーザー数の増加が、業績拡大のための重要な課題であると考えております。ユーザー獲得のため、テレビCM、モバイル広告等への積極的な広告露出、当社グループのコンテンツ間の誘導施策を継続的に行っております。今後も引き続き、当社グループのコンテンツの未利用ユーザーに向けた積極的な広告宣伝活動を展開するとともに、当社グループのコンテンツ間での誘導施策を強化し、ユーザー獲得の強化を図ってまいります。

(3) 適正な配信プラットフォームの選択

当社グループは、コンテンツをターゲット層に届けるためのプラットフォームを適正に選択することが、事業の安定的な成長につながると考えております。昨今、モバイル業界では、端末、OS、プラットフォーム、課金システム等の分野で多数の事業者が世界規模の競争を行っており、著しい環境変化を引き起こしております。これに従い、ターゲット層のメディア利用状況も刻々と変化しています。当社グループは、この変化に的確に対応し、ビジネス効率を最大化すべく、適正な配信プラットフォームの選択に努めてまいります。

(4) システム技術・インフラの強化

当社グループは、他社のサーバー等に関するサービスを機動的に利用しながら、システム開発及びサーバー構築・保守を行っております。当社グループのモバイルコンテンツは、スマートフォン等のモバイル端末を通じたインターネット上で提供していることから、システムの安定的な稼働、及びモバイル端末の技術革新への対応が重要な課題と考えております。これに対して、当社グループはサーバー等のシステムインフラについて、継続的な基盤の強化を進めるとともに、システム開発につきましても、開発プログラムのユニット化や標準化を進めることで生産性を向上させ、技術革新にも迅速に対応できる体制づくりに努めてまいります。

(5) 優秀な人材の確保と組織体制の強化

当社グループは、今後の更なる成長のために、優秀な人材の確保、及び成長フェーズに沿った組織体制の強化が不可欠であると認識しております。人材確保においては、新卒採用を中心に行っており、必要に応じて中途採用も実施し、当社グループの求める資質を兼ね備えつつ、当社グループの企業風土にあった人材の登用に努めてまいります。同時に、従業員の入社年数等の段階にあわせた研修プログラムを体系的に実施することによって、各人のスキルの向上を促します。また、組織体制につきましても、個々のチーム・従業員が最大限のパフォーマンスを出せるよう、計数指標管理に基づいた組織マネジメントを図ってまいります。

(6) グループ体制の進化

当社グループは、業容を拡大するに従って、異なるターゲット層やコンテンツノウハウに対応していく必要があると認識しております。この対応は、企業単体でなく、複数の戦略子会社を含むグループ体制で取り組むことが効果的であると考えます。緩やかな連合体としてのグループ体制を進化させてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも、そのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業内容に関するリスクについて

a. 事業環境に関するリスクについて

イ. モバイルコンテンツ市場の市場動向について

当社グループは、モバイルコンテンツ市場において「日本語版恋愛ドラマアプリ」「英語版恋愛ドラマアプリ」「サスペンスアプリ」「その他新規アプリ」を展開しております。モバイルコンテンツ市場の歴史はまだ浅く、かつ変化が激しいため、モバイルコンテンツビジネスの将来性は不透明な部分があります。

当社グループでは、モバイルコンテンツ市場は今後も成長すると見込んでおりますが、市場の成長が当社グループの予測を下回った場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

ロ. 技術革新について

当社グループが事業を展開するモバイルコンテンツ市場においては、事業に関連する技術革新のスピードやユーザーニーズの変化が速く、それに基づく新サービスの導入が相次いで行われております。

当社グループは、これらの変化に対応するため、技術革新にも迅速に対応する体制作りを努めておりますが、変化に対する適切な対応に支障が生じた場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

ハ. 競合について

当社グループが事業を展開するモバイルコンテンツ市場には、競合他社が多数存在しております。当社グループは、「恋愛と戦いのドラマ」をテーマとしたコンテンツ作りを追求することで、ユーザーのニーズに合った魅力あるコンテンツを開発・提供するとともに、効率的な集客に努めております。

しかしながら、今後、当社グループが魅力あるコンテンツを開発・提供できず、競合会社が提供するコンテンツとの差別化が図られない場合には、ユーザー数の減少を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. 事業運営に関するリスクについて

イ. 主要な事業活動の前提となる契約について

当社グループが提供するコンテンツは、当社グループがプラットフォーム運営会社（OS系プラットフォーム、SNSプラットフォーム、キャリア）を介してユーザーにコンテンツ等を提供するため、各プラットフォーム運営会社とのコンテンツ提供に関する契約に基づいております。

プラットフォーム運営会社の事業方針の変更や手数料率の変動等があった場合、また、当社グループのコンテンツがプラットフォーム運営会社側の要件を十分に満たさない等の理由により、当社グループのコンテンツが不相当であると当該事業者側が判断し、新しいコンテンツの提供に関する契約を締結または継続できない場合、プラットフォーム運営会社において不測の事態が発生した場合等には、当社グループの業績及び事業展開に重大な影響を与える可能性があります。

ロ. コンテンツにおける表現の健全性確保について

当社グループの提供するコンテンツの一部には、性的表現及び暴力的表現が含まれるものがあるため、当社グループではコンテンツの制作・配信等において、当社グループ独自の基準を設定しております。この基準は、表現の健全性を確保するよう、青少年等の感情を著しく刺激する表現はしてはならないこと等を基本方針とし、法令等で定められているよりも厳格な水準に設定しております。また、当該基準を遵守するため、採用者には入社時に研修を行う等の体制を構築しております。

しかしながら、法的規制や法解釈は、社会情勢等により、変化する可能性があるため、法的規制の強化や新たな法令の制定等により、将来において当社グループが提供するコンテンツが法的規制に抵触することとなった場合等には、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

ハ. システムリスクについて

当社グループは、アクセス過多によるサーバー停止やネットワーク機器の故障及び自然災害や事故、火災等によるシステムトラブルの発生を回避するために、サーバーの負荷分散、稼働状況の監視、定期的バックアップの実施等の手段を講じることで、システムトラブルの防止及び回避に努めております。

しかしながら、コンテンツを管理しているサーバーや配信システムにおいて何らかのトラブルが発生することで、コンテンツの配信に障害が生じる可能性もあり、当該障害が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ニ．特定コンテンツへの依存について

平成28年6月期の当社グループのモバイルコンテンツ事業に占める「日本語版恋愛ドラマアプリ」の売上高の割合は84%となっております。当社グループは、「日本語版恋愛ドラマアプリ」を事業全体の核としつつ、「英語版恋愛ドラマアプリ」「サスペンスアプリ」「その他新規アプリ」の売上拡大に努めておりますが、現時点では、依然として「日本語版恋愛ドラマアプリ」の売上高の割合が高くなっております。

したがって、今後、ユーザーの嗜好性の変化等により、「日本語版恋愛ドラマアプリ」市場が縮小した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ホ．コンテンツ制作におけるクリエイターへの依存について

当社グループは、当社グループが立案した企画に基づいたイラストやシナリオの制作等に関し、業務の一部を外部クリエイターに委託し、コンテンツ提供をしております。

当社グループでは、特定の外部クリエイターへの依存度を低下させるため、複数のクリエイターに分散して委託するとともに、委託するクリエイターを開拓し、クリエイターとの良好な関係の継続に努めることにより、リスクの軽減を図っております。

しかしながら、当社グループの想定どおりにクリエイターを開拓できない場合、契約内容の見直しや解除がなされた場合、制作委託費用が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ヘ．広告戦略について

現在、当社グループは広告出稿形態による効果等を常に検証し、最適な広告出稿形態を選択し、ユーザー獲得に努めております。しかしながら、当社グループの想定通りにユーザー数を獲得できない場合、また広告媒体の出稿枠獲得競争の激化等により、ユーザー獲得コストが上昇した場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 自然災害、事故等のリスクについて

当社グループの開発拠点は、本社所在地である東京都、愛知県及び米国サンフランシスコにあり、また東京都、福岡県、福島県にはデータセンターを設置しております。当該地区において大地震、台風等の自然災害及び事故、火災等により、開発業務の停止、設備の損壊や電力供給の制限等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの事業活動に支障をきたす可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、現時点で地震等による影響は出ておりません。

(3) 会社組織に関するリスクについて

a．人材の確保及び育成について

事業拡大を進めていくためには、スキルとセンスを持つ人材を幅広く確保することと、人材の育成が重要な課題であると考えております。このため、採用活動の充実、研修体制の充実等に努めておりますが、業務上必要とされる人材を確保・育成できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b．個人情報の管理について

当社グループはユーザーの個人情報を取得していますが、一般財団法人日本情報経済社会推進協会の発行するプライバシーマーク（注）を取得する等、個人情報の管理には十分留意しております。しかしながら、今後、顧客情報の流出等の問題が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等により、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

（注）プライバシーマーク：一般財団法人日本情報経済社会推進協会が個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備していると認定した事業者等に発行するものです。

c．知的財産の管理について

当社グループでは、知的財産の管理において、知的財産の取扱いに関する留意事項を文書化した社内基準を制定するとともに、採用者に対し入社時に当該基準の遵守について教育する等、内部管理体制を構築しております。また、コンテンツ制作の一部を委託している外部クリエイターとの契約において、知的財産については第三者の知的財産権を侵害しないこと、当社グループに対して著作権を譲渡すること等、細かく取り決めを行っております。

しかしながら、当社グループの認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害した場合、当該第三者から損害賠償請求等が起こる可能性があり、その場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

d. 内部管理体制について

当社グループは、内部関係者の不正行為等が発生しないよう、国内外の法令・ルールの遵守及び企業倫理に沿った法令遵守規程を制定するとともに、内部監査等で遵守状況の確認を行っております。しかしながら、法令等に抵触する事態や内部関係者による不正行為が発生する可能性は皆無ではないため、これらの事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 新規事業の展開について

当社グループは、事業規模の拡大と収益源の多様化を進めるため、今後も引き続き、積極的に新規事業の展開に取り組んでまいります。これによりシステム投資、広告宣伝費等の追加的な支出が発生し、利益率が低下する可能性があります。また、新規事業を開始した際には、その事業固有のリスク要因が加わると共に、予測とは異なる状況が発生する等により新規事業の展開が計画どおりに進まない場合には、投資回収が困難となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(5) 海外展開について

当社グループは、中期的な経営戦略の一つである収益源の多様化において、英語市場での事業拡大を掲げており、海外子会社に経営資源を投入しております。しかしながら、海外展開においては、その国の法令、制度、政治・経済・社会情勢、文化・宗教・ユーザー嗜好・商慣習の違い、為替等の様々な潜在リスクが存在しています。それらのリスクに対処できないこと等により事業推進が困難となった場合には、投資回収が困難となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) ストック・オプション行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、取締役及び従業員に対するインセンティブを目的としたストック・オプション制度を採用しております。

今後につきましてもストック・オプション制度を活用していくことを検討しており、現在付与している新株予約権に加えて、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。なお、当連結会計年度末現在における新株予約権による潜在株式数は37,905株であり、発行済株式総数5,195,770株の0.7%に相当します。

5【経営上の重要な契約等】

相手方名称	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（現 株式会社NTTドコモ）	iモード情報サービス提供者契約書	公式サイト配信を目的としたiモード利用基本契約	平成12年8月18日から平成13年3月31日まで （注）1
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（現 株式会社NTTドコモ）	iモードサービスに関する料金収納代行回収契約書	公式サイト配信による料金の回収方法に関する取り決め	平成12年8月18日から平成13年3月31日まで （注）1
第二電電株式会社（現 KDDI株式会社）	コンテンツ提供に関する契約書	公式サイト配信を目的としたEZweb利用基本契約	平成12年4月3日から平成13年3月31日まで （注）2
KDDI株式会社 沖縄セルラー電話株式会社	EZweb情報料回収代行サービス利用契約	公式サイト配信による料金の回収代行サービスに関する契約	平成16年7月31日から有効 （期間の定めなし）
KDDI株式会社 沖縄セルラー電話株式会社	まとめてau支払い利用契約	公式サイト配信による料金の回収代行サービスに関する契約	平成16年2月19日から有効 （期間の定めなし）
ジェイフォン東京株式会社（現 ソフトバンク株式会社）	コンテンツ提供に関する基本契約書	公式サイト配信を目的とした、ジェイフォン東京株式会社（及びジェイフォン関西株式会社他ジェイフォングループ含む）が構築・提供する情報提供サービス利用基本契約	平成12年3月1日から平成12年3月31日まで （注）3
ジェイフォン東京株式会社（現 ソフトバンク株式会社）	債権譲渡契約書	公式サイト配信によるコンテンツ提供に係る料金債権の債権譲渡に関する契約。ジェイフォン関西株式会社他ジェイフォングループとも個別に契約	平成12年3月1日から平成12年3月31日まで （注）3
グリー株式会社	GREE Platform参加契約書	GREE Platformへの参加に関する契約	平成22年6月22日から平成23年6月21日まで （注）4
Apple Inc.	iOS Developer Program License Agreement	iOS搭載端末向けアプリケーションの配信及び販売に関する契約	1年間（1年毎の自動更新）
Google Inc.	Androidマーケットデベロッパー販売/配布契約書	Android搭載端末向けアプリケーションの配信及び販売に関する契約	定めなし

- （注）1．期間満了の1ヶ月前までに延長拒絶等の申し出がない限り、1年毎に自動更新。
 2．期間満了の60日前までに延長拒絶等の申し出がない限り、半年毎に自動更新。
 3．期間満了の3ヶ月前までに延長拒絶等の申し出がない限り、1年毎に自動更新。
 4．期間満了の1ヶ月前までに当社または相手方のいずれからも延長拒絶の申し出がない限り、1年毎に自動更新。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、主に、モバイルコンテンツの開発費を計上しております。
当連結会計年度における研究開発活動に関わる費用の総額は、11,798千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下の通りであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成されております。

その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りとは異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、4,905,400千円（前連結会計年度末比93,885千円減）となりました。

流動資産は、3,705,926千円（前連結会計年度末比18,130千円増）となりました。これは主に、英語版恋愛ドラマアプリのロイヤリティの支払いによる前渡金の増加61,480千円、及び繰延税金資産の減少36,665千円によるものであります。

固定資産は、1,199,473千円（前連結会計年度末比112,015千円減）となりました。これは主に、ソフトウェアの減損損失56,245千円によるものであります。

(負債の部)

負債は、1,037,352千円（前連結会計年度末比172,197千円減）となりました。

流動負債は、1,037,352千円（前連結会計年度末比172,197千円減）となりました。これは主に広告出稿抑制により、未払費用が153,123千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は、3,868,047千円（前連結会計年度末比78,311千円増）となりました。

これは主に売上高増加に伴う利益剰余金の増加133,107千円、及び円高ドル安の影響による為替換算調整勘定の減少62,579千円によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は売上高11,219,347千円（前連結会計年度末比619,774千円増）となりました。売上原価は4,364,054千円（前連結会計年度末比461,655千円増）、販売費及び一般管理費は6,324,420千円（前連結会計年度末比94,602千円増）となり、この結果、営業利益は530,872千円（前連結会計年度末比63,516千円増）、経常利益は488,395千円（前連結会計年度末比2,956千円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は210,430千円（前連結会計年度末比22,116千円減）となりました。

売上高

当連結会計年度の売上高は11,219,347千円（前連結会計年度末比619,774千円増）となりました。詳細については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

売上原価

売上原価は、コンテンツ数の増加及び名作IPタイトルのロイヤリティ増加等に伴う外注費の増加、及び新規コンテンツの開発稼働減少に伴う他勘定振替の減少等により、4,364,054千円（前連結会計年度末比461,655千円増）となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

OS系PF向け売上の増加による販売手数料の増加等により、販売費及び一般管理費は6,324,420千円（前連結会計年度末比94,602千円増）となりました。

この結果、営業利益は530,872千円（前連結会計年度末比63,516千円増）となりました。

営業外収益、営業外費用及び経常利益

営業外収益は主として助成金収入16,015千円であります。また、営業外費用は主として為替差損60,393千円であります。この結果、経常利益は488,395千円（前連結会計年度末比2,956千円増）となりました。

特別利益、特別損失及び当期純利益

特別損失の内容は主として減損損失56,245千円であります。また、法人税、住民税及び事業税（法人税等調整額を含む）を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は210,430千円（前連結会計年度末比22,116千円減）となりました。

（注）「増加」「減少」等の表現は、前事業年度との比較によるものです。

(4) キャッシュ・フローの分析

各キャッシュ・フローの分析については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(5) 経営戦略の現状と見通し

今後の「3年戦略（平成29年6月期から平成31年6月期）」としましては、事業区分を「基幹モデル（既存展開）」「基幹モデル（新展開）」「新規モデル」の3区分とし、以下4点の改革を進めてまいります。なお、本3年戦略は、適宜、追加を行ってまいります。

15の自律組織づくり

当社グループのさらなる成長には、数多くの若手リーダー育成が不可欠です。15人のリーダーを選出し、管轄上限を100人とした組織区分を担当させ、自律組織づくりを推進してまいります。また、事業立上げを経験させることで、稼ぐ力の習得を図ります。

新展開・新規モデルを生む仕組みづくり

激変する市場環境に応じ、複数の新シリーズの開発を着眼大局、着手小局の原則で行います。具体的には、提案会の見直し、グループウェアを活用したアイデア開発、少額でのプロトタイプ制作、市場反応のスピーディな取り込み、事業フェーズ毎の速やかなGO/NotGOの判断を行います。

事業を育て、収益化する仕組みづくり

明確な目標設定とトライ＆淘汰スキームで事業を育成してまいります。具体的には、新規モデルの合格ラインを明確にし、100億円規模が狙えるネタを育てると同時に、事業フィジビリティの確認と原価管理を定期的に行い、小刻みな軌道修正を行ってまいります。

グループ体制の進化

「小さな自律組織の緩やかな連携」の方針で、グループ体制を進化させてまいります。異なるターゲット層やコンテンツノウハウ毎に複数の戦略子会社を設立することで、ターゲットへのアプローチの最適化と規模拡大の両立を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は330,432千円であります。これは主に、PCやサーバー等の購入35,773千円、並びにコンテンツシステム開発及びソフトウェアの購入294,368千円によるものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。また、報告セグメントを単一のセグメントとしておりますので、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、報告セグメントを単一のセグメントとしておりますので、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

当社グループにおける主要な設備は、以下の通りであります。

(1) 提出会社

平成28年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	工具、 器具及び 備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都渋谷区)	全社	本社事務所 開発拠点	5,187	185,115	471,729	662,032	363(173)

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の設備はありません。

3. 従業員数の()内は、平均臨時雇用者数で、外数となっております。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当する計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当する計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,120,000
計	15,120,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年9月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,195,770	5,195,770	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に何 ら限定のない当社における 標準となる株式でありま す。 また、単元株式数は100 株となっております。
計	5,195,770	5,195,770	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年9月1日から本有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法の規定に基づく新株予約権
平成20年6月12日開催臨時株主総会特別決議

区分	事業年度末現在 (平成28年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成28年8月31日)
新株予約権の数(個)	11,101	11,101
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	33,303(注)1	33,303(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	334(注)1、2	334(注)1、2
新株予約権の行使期間	自平成22年7月1日 至平成30年5月31日	自平成22年7月1日 至平成30年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 334 資本組入額 167(注)1	発行価格 334 資本組入額 167(注)1
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	(注)4
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1.平成23年1月1日付で、1株を3株として株式分割しておりますが、上記は調整後の内容となっております。

- 2.新株予約権の一個あたりの払込金額は、1株当たりの払込金額334円に新株予約権の目的となる株式数を乗じた金額とする。

なお、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円単位未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く)には、次の算式により、払込金額を調整し、調整により生ずる1円単位未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式処分」と、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金減少を行う場合、その他、これらの場合に準じ、必要かつ合理的な範囲で、払込金額の調整を行うことが出来る。

- 3.新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の関係会社(「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条第8項に定める「関係会社」を意味するものとする。以下同じ)の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社の関係会社の取締役若しくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合にはこの限りではない。

新株予約権は、当社株式が証券取引所に上場された後、半年経過した場合に限り、行使することができる。ただし、新株予約権を行使することにより、行使された新株予約権の総数が、割り当てられた新株予約権の目的たる株式数に次の割合を乗じた数（ただし、かかる方法により計算した株式数が1単元の株式またはその整数倍に満たない場合は、1単元未満の株式数を切り上げ、単元株式数の整数倍に切り上げた数とする。）を上回らないことを条件とする。

上場日の後半年以降1年半まで：3分の1

上場日の後1年半以降2年半まで：3分の2

上場日の後2年半経過した日から：3分の3

その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

4. 新株予約権は、第三者への譲渡または質入、担保権の設定その他の処分をすることができない。

平成21年9月17日開催定時株主総会特別決議

区分	事業年度末現在 (平成28年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成28年8月31日)
新株予約権の数(個)	1,534	1,534
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,602(注)1	4,602(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	367(注)1、2	367(注)1、2
新株予約権の行使期間	自平成23年9月18日 至平成31年5月31日	自平成23年9月18日 至平成31年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 367 資本組入額 184(注)1	発行価格 367 資本組入額 184(注)1
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	(注)4
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 平成23年1月1日付で、1株を3株として株式分割しておりますが、上記は調整後の内容となっております。

2. 新株予約権の一個あたりの払込金額は、1株当たりの払込金額367円に新株予約権の目的となる株式数を乗じた金額とする。

なお、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円単位未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く）には、次の算式により、払込金額を調整し、調整により生ずる1円単位未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式処分」と、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金減少を行う場合、その他、これらの場合に準じ、必要かつ合理的な範囲で、払込金額の調整を行うことが出来る。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の関係会社（「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条第8項に定める「関係会社」を意味するものとする。以下同じ）の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社の関係会社の取締役若しくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合にはこの限りではない。

新株予約権は、当社株式が証券取引所に上場された後、半年経過した場合に限り、行使することができる。ただし、新株予約権を行使することにより、行使された新株予約権の総数が、割り当てられた新株予約権の目的たる株式数に次の割合を乗じた数（ただし、かかる方法により計算した株式数が1単元の株式またはその整数倍に満たない場合は、1単元未満の株式数を切り上げ、単元株式数の整数倍に切り上げた数とする。）を上回らないことを条件とする。

上場日の後半年以降1年半まで：3分の1

上場日の後1年半以降2年半まで：3分の2

上場日の後2年半経過した日から：3分の3

その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

4. 新株予約権は、第三者への譲渡または質入、担保権の設定その他の処分をすることができない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成24年6月30日	62,656	4,972,947	10,540	877,455	10,540	843,055
平成24年7月1日～ 平成25年6月30日	61,311	5,034,258	10,306	887,762	10,306	853,362
平成25年7月1日～ 平成26年6月30日	81,709	5,115,967	20,898	908,660	20,898	874,260
平成26年7月1日～ 平成27年6月30日	39,100	5,155,067	13,654	922,314	13,654	887,914
平成27年7月1日～ 平成28年6月30日	40,703	5,195,770	13,833	936,148	13,833	901,748

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	27	19	36	7	3,575	3,683	
所有株式数(単元)	-	4,395	6,193	3,197	3,517	68	34,564	51,934	2,370
所有株式数の割合(%)	-	8.46	11.92	6.16	6.77	0.13	66.55	100.0	

(注) 自己株式228株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に28株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
津谷 祐司	東京都港区	967,800	18.63
津谷 奈々子	東京都港区	368,200	7.09
株式会社サードストリート	東京都渋谷区恵比寿4-22-8	300,000	5.77
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	140,700	2.71
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人:株式会社みずほ銀行)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM	134,400	2.59
神林 忠弘	新潟県新潟市	131,700	2.53
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	110,900	2.13
藤原 治	東京都世田谷区	100,500	1.93
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1-3-2	81,700	1.57
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	70,600	1.36
計	-	2,406,500	46.32

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は自己株式(228株)を控除して計算しております。

2. 第1位の津谷祐司氏及び第2位の津谷奈々子氏は、第3位の株式会社サードストリートを実質的に所有しており、当該株式を含めた場合の津谷祐司氏の所有株式数は1,267,800株となります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,193,200	51,932	権利内容に限定のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,370		
発行済株式総数	5,195,770		
総株主の議決権		51,932	

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ボルテージ	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	200	-	200	0.00
計		200	-	200	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき、新株引受権及び新株予約権を発行する方法によるものであります。

(イ) 平成20年6月12日臨時株主総会で決議された新株予約権

当該制度は、会社法の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成20年6月12日開催の臨時株主総会において特別決議したものです。

決議年月日	平成20年6月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社従業員 84
新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の退職による権利の喪失及び従業員の取締役就任により、平成28年8月31日現在の付与対象者の区分及び人数は、取締役2名、従業員13名の合計15名となっております。

(ロ) 平成21年9月17日定時株主総会で決議された新株予約権

当該制度は、会社法の規定に基づき、当社の従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成21年9月17日開催の定時株主総会において特別決議したものです。

決議年月日	平成21年9月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 42
新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の退職による権利の喪失により、平成28年8月31日現在の付与対象者の区分及び人数は、従業員11名となっております。

(八)平成28年9月29日定時株主総会で決議された新株予約権

当該制度は、会社法の規定に基づき、当社の取締役に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成28年9月29日開催の定時株主総会において特別決議したものです。

決議年月日	平成28年9月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	15,000株を上限とする(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注)2
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日から1年を経過した日から3年間
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。なお、割当日(本新株予約権の取り決めに準じて決定する)後、当社が株式分割、株式無償割当てまたは株式併合等を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割、株式無償割当てまたは株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割または株式無償割当ての場合は、当該株式分割または株式無償割当ての基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割または株式無償割当てが行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割または株式無償割当てのための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、当社が吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合には、当社は、合併比率等に応じ必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

- 1個当たりの新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額1円に付与株式数を乗じた金額とする。
3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権を保有する者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由の存する場合はこの限りではない。

新株予約権者が、新株予約権を行使することができる期間において、当社が認める業務上の理由で死亡した場合は、新株予約権の相続を認めるものとする。

4. 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年8月15日)での決議状況 (取得期間 平成28年8月17日～平成28年9月30日)	100,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	91,300	99,942,800
提出日現在の未行使割合(%)	8.7	0.1

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	228		91,528	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年9月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社配当の基本方針は、将来の事業展開と経営体質強化のための内部留保の確保と、株主への利益還元とのバランスを図っていくこととしております。具体的には、安定的な配当の維持を基本としつつ、配当性向等を考慮し、配当額を決定していく所存です。以上の基本方針に基づき、原則、年1回の期末配当を実施する予定であります。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年9月29日 定時株主総会決議	77,933	15.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月
最高(円)	2,146	1,283	1,977	2,900	3,055
最低(円)	730	732	735	968	908

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,270	1,472	1,489	1,294	1,295	1,348
最低(円)	908	978	1,235	1,096	1,113	983

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員 の 状 況】

男性 8名 女性 1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長兼社長	-	津谷 祐司	昭和38年3月10日生	昭和60年4月 株式会社博報堂入社 平成11年9月 当社設立 代表取締役社長 平成24年5月 Voltage Entertainment USA, Inc. CEO (現任) 平成25年9月 当社取締役会長 平成26年9月 当社代表取締役会長 平成28年7月 当社代表取締役会長兼社長 (現任) 平成28年7月 株式会社ボルモ取締役 (現任)	(注) 1	967,800 (注) 5
取締役 副会長	-	津谷 奈々子 (注) 3	昭和44年6月21日生	平成4年4月 株式会社博報堂入社 平成12年4月 当社取締役 平成19年10月 当社取締役副社長 平成24年5月 Voltage Entertainment USA, Inc. COO (現任) 平成25年9月 当社取締役副会長 (現任) 平成28年7月 株式会社ボルモ取締役 (現任)	(注) 1	368,200 (注) 5
取締役 副社長	-	横田 晃洋	昭和50年12月11日生	平成11年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ・アド入社 平成17年2月 当社入社 平成19年10月 当社執行役員 平成21年12月 当社取締役 平成25年7月 当社代表取締役社長 平成28年7月 当社取締役 平成28年9月 当社取締役副社長 (現任)	(注) 1	20,000
取締役 副社長	-	北島 健太郎	昭和48年7月16日生	平成10年4月 株式会社イメージサイエンス入社 平成15年1月 株式会社パーズ入社 平成15年12月 当社入社 平成19年10月 当社執行役員 平成21年12月 当社取締役 平成25年7月 当社取締役副社長 (現任) 平成28年7月 株式会社ボルモ取締役 (現任)	(注) 1	30,200
取締役	管理本部管轄	松永 浩	昭和44年6月5日生	平成2年4月 株式会社情報開発センター入社 平成14年1月 当社入社 平成17年9月 当社取締役 (現任)	(注) 1	18,000
常勤監査役	-	若林 信正 (注) 4	昭和17年5月5日生	昭和41年4月 大和証券株式会社入社 (現株式会社大和証券グループ本社) 昭和57年7月 大和投資顧問株式会社入社 (現大和住銀投信投資顧問株式会社) 平成10年7月 同社専務取締役 平成14年7月 同社常勤監査役 平成17年10月 当社常勤監査役 (現任) 平成28年7月 株式会社ボルモ監査役 (現任)	(注) 2	-
監査役	-	山路 輝久 (注) 4	昭和20年2月18日生	昭和42年4月 大和証券株式会社入社 (現株式会社大和証券グループ本社) 平成14年6月 NIFベンチャーズ株式会社入社 (現大和企業投資株式会社) 同社常勤監査役 平成20年6月 当社監査役 (現任)	(注) 2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	市川 肇 (注) 4	昭和17年 1月 1日生	昭和39年 4月 株式会社東食入社 (現株式会社カーギルジャパン) 平成 9年 1月 同社取締役 平成10年 6月 森永乳業株式会社入社 平成11年 6月 同社取締役 平成15年 6月 同社顧問 平成17年 4月 株式会社神明マタイ入社 (現株式会社神明) 同社専務取締役 平成20年 9月 当社監査役(現任)	(注) 2	-
監査役	-	井口 敬三 (注) 4	昭和23年 8月28日生	昭和46年 4月 大和証券株式会社入社 (現株式会社大和証券グループ本 社) 平成16年 4月 愛媛県トラック厚生年金基金 常務 理事兼運用執行理事就任 平成17年 7月 SBI証券株式会社入社 同社金融法人部部長 平成25年 3月 ドルトン・キャピタル・ジャパン株 式会社入社 平成26年 1月 同社代表取締役社長 平成28年 9月 当社監査役(現任)	(注) 2	-
計						1,404,200

- (注) 1. 平成28年 9月29日開催の定時株主総会の終結の時から平成29年 6月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
2. 平成28年 9月29日開催の定時株主総会の終結の時から平成32年 6月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
3. 取締役副会長 津谷奈々子は、代表取締役会長兼社長 津谷祐司の配偶者であります。
4. 監査役 若林信正、山路輝久、市川肇、井口敬三は、社外監査役であります。
5. 代表取締役会長兼社長 津谷祐司及び取締役副会長 津谷奈々子は、株式会社サードストリートを実質的に所有しており、当該会社が保有する当社株式を含めた場合の津谷祐司の持株数は1,267,800株となります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の透明性とコンプライアンスを徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実に図りながら、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織体制を構築することを重要な施策と位置づけた上で機構改革を継続的に実施しております。

さらに、当社は企業倫理の徹底を経営方針に掲げており、企業倫理を社内に普及・浸透させるために様々な施策を通じて、全社的な活動を展開しております。

コーポレート・ガバナンスの体制の概要・当該体制を採用する理由

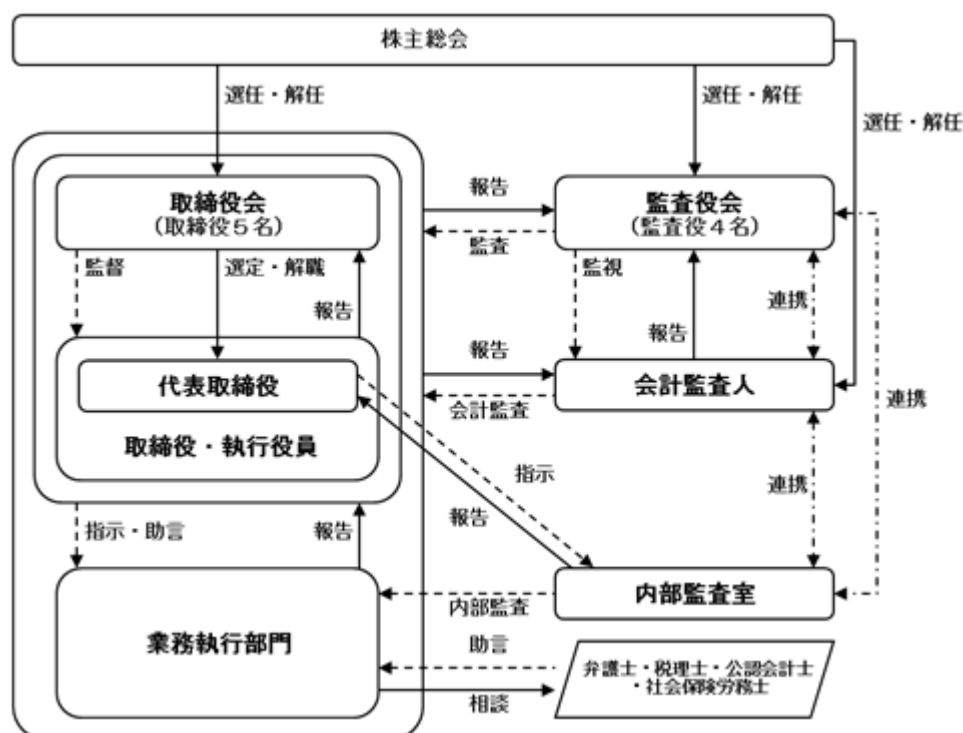
当社の取締役会は当社事業に精通した取締役で構成することにより、経営効率の維持・向上を図っております。なお、代表取締役会長兼社長津谷祐司と取締役副会長津谷奈々子は同族関係にあることから、取締役の構成に関して、両氏と同族関係を有しない取締役3名を選任することにより、公正、忠実に職務が執行される体制を構築しております。

また、当社の監査役4名は全て社外監査役（うち常勤監査役1名）で構成されており、経営者に対する監査機能を充実させることにより、経営の健全性及び透明性を確保しております。加えて、監査役4名は、当社監査役就任前に大企業の取締役または監査役を務めており、経営全般に関し適切な監査を実施できる体制を構築しております。

さらに、当社は、経営環境の変化が激しいモバイルコンテンツ市場にあって、当社グループ事業の特性をふまえた迅速な経営判断を取締役会で行うことを重視しております。現時点では、法令上の社外取締役の要件を満たし、企業経営への理解に加えて、当社グループ事業に関する深い知識と経験を有した適任者の方の選定に至っておりません。適任者でない方を形式的に社外取締役として選任した場合、機動的かつ柔軟な経営判断を阻害されるおそれがあり、相当でないと判断したため、現在は社外取締役を選任しておりません。今後も当社グループにおける最適なコーポレートガバナンスのあり方についての検証を重ね、社外取締役を置くことについても継続的に検討を重ねてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンスの体制を図示すると、次の通りであります。



イ．取締役会について

当社では、経営の意思決定及び取締役の職務執行の監督、管理を行う機関である取締役会を原則として月1回、別途必要に応じて、随時機動的に開催しております。当社の取締役会は、代表取締役会長兼社長1名、取締役副会長1名、取締役副社長2名、取締役1名の合計5名で構成されており、監査役4名も出席し、取締役の職務執行を監督しております。

ロ．監査役会について

当社では、監査役会制度を採用しており、監査役会は社外監査役4名で構成され、うち1名は常勤監査役であります。監査役は、監査役監査規程に基づき、取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、業務状況の確認を通じ、取締役の職務執行を監査しております。

各監査役は、大企業における取締役または監査役としての経験に基づき、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ハ．内部監査について

当社の内部監査は、代表取締役社長に直属する内部監査室所属の内部監査責任者（内部監査室の構成員は内部監査責任者1名）が、各組織の監査を実施しております。内部監査責任者は監査役及び会計監査人との連携のもとに内部統制の状況等について意見交換を行いながら実施し、被監査グループ・部・室の監査結果並びに改善点につきましては、内部監査責任者から代表取締役社長に対して報告書を提出しております。当該報告書に基づき、代表取締役社長から改善などの指示がある場合には、内部監査責任者は速やかに被監査グループ・部・室の責任者にその旨文書で伝達いたします。その後の改善状況については、被監査グループ・部・室の責任者は、指定期限までに内部監査責任者を經由して代表取締役社長に改善状況報告書を提出します。

ニ．内部監査、監査役（社外監査役を含む）及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役は、内部監査責任者及び会計監査人と緊密な連携を保ち、情報交換を行い、相互の連携を深め、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

監査役は、内部統制システムの整備の状況を監視及び検証し、内部統制部門へ必要な助言・指導を行っております。また、内部監査責任者は、内部統制システムを検証し、その結果を内部統制部門へ報告しております。内部統制部門はそれらに基づき、必要に応じて内部統制システムの改善を図っております。会計監査人とも適宜連携して内部統制を推進しております。

ホ．リスク管理体制の整備の状況について

当社は、業務上抱える各種リスクを正確に把握・分析し、適切に対処すべく、継続的にリスク管理体制の強化に取り組んでおります。全社的なリスク管理体制の整備については、総務部を責任部署として推進します。但し、個人情報管理については「Pマーク委員会」において体制の整備を維持しております。

不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置して迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し最小限にとどめるよう努めております。

ヘ．内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システム整備に関する基本方針及び法令遵守規程等の各種規程を定め、業務の適正を確保するために必要な体制の整備を行っております。また、内部監査室による内部監査を実施し、内部統制システムが有効に機能する体制を確保しております。

会計監査

当社はPwCあらた有限責任監査法人と監査契約を締結し、会計に関する事項の監査を受けておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成は下記の通りです。

イ．業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 岩尾 健太郎

（注）1．当社の財務諸表について7年超にわたり連続して監査関連業務を行っている公認会計士はおりません。

2．PwCあらた監査法人は平成28年7月1日付をもって、名称をPwCあらた有限責任監査法人に変更しております。

ロ．監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 6名

その他 7名

（注）その他は、公認会計士試験合格者等であります。

会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係の概要

本有価証券報告書提出日現在において、当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役全員を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役4名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、当社と社外監査役4名との間には、人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

また、当社は社外監査役の提出会社からの独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、社外監査役4名は、高い独立性を有しており、当社のコーポレート・ガバナンスにおける、経営の健全性・透明性向上を果たす機能及び役割を担っております。なお、内部監査及び会計監査人との相互連携につきましては前記の通り、情報を共有し、連携体制をとっております。

社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役は取締役会をはじめ重要な会議に出席し意見を述べる等、高い独立性及び専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監視、監督により、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。

社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、その選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社の役員から独立した立場で、社外監査役として職務を遂行するための十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

役員報酬等の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	140,018	137,436	2,582			5
監査役 (内、社外監査役)	12,060 (12,060)	12,060 (12,060)	()	()	()	4 (4)

ロ．報酬等の総額が1億円以上である役員の報酬等の総額

該当事項はありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針の内容及び決定方法

取締役の基本報酬は、月額報酬のみで構成されており、その支給水準については、経済情勢、当社を取り巻く環境、各取締役の職務の内容を参考にし、相当と思われる額を決定することとしております。

監査役の基本報酬は、月額報酬のみで構成されており、各監査役の報酬額は、監査役会において、監査役の協議により決定することとしております。

基本報酬の限度額は、取締役については平成21年12月3日開催の臨時株主総会決議により年額350百万円以内(但し、使用人分給与は含まない。)、監査役については平成20年9月18日開催の第9期定時株主総会決議により年額20百万円以内となっております。

また、取締役に対する株式報酬型ストックオプション(新株予約権)の報酬額は、平成28年9月29日開催の定時株主総会決議により、上記の報酬とは別枠としております。なお、当該新株予約権については、平成28年9月29日開催の定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権とし、総数は150個を上限としております。

取締役の定数

当社の取締役の定数は、10名以内とする旨、定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨、定款で定めております。

株主総会の特別決議要件の変更

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

中間配当の決定機関

当社は取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償額の限度額は法令が定める額としております。当該責任限定契約が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行において善意かつ重大な過失がないときに限られます。

責任免除の内容の概要

当社は、定款において、役員（役員であった者を含む）が会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができることとしております。当該責任免除が認められるのは、当該役員が責任の原因となった職務の遂行において善意かつ重大な過失がないときに限られます。これは、役員が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たし得る環境を整備することを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
42銘柄 15百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ミクシィ	500	3,040	業界及び同業他社の情報収集
任天堂(株)	100	2,047	同上
Google Incorporation	20	1,274	同上
松竹(株)	1,000	1,096	同上
Apple Incorporation	70	1,075	同上
KDDI(株)	300	886	同上
東映(株)	1,000	873	同上
ソフトバンク(株)	100	720	同上
(株)サイバーエージェント	100	581	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)エイチーム	200	481	業界及び同業他社の情報収集
クルーズ(株)	100	467	同上
(株)KADOKAWA・DWANGO	216	343	同上
(株)エムティーアイ	400	321	同上
東宝(株)	100	304	同上
(株)スクウェア・エニックス・ホールディングス	100	270	同上
(株)コロプラ	100	247	同上
(株)ケイブ	100	242	同上
(株)ディー・エヌ・エー	100	240	同上
(株)カブコン	100	237	同上
(株)バンダイナムコホールディングス	100	236	同上
(株)NTTドコモ	100	234	同上
コナミホールディングス(株)	100	227	同上
(株)コーエーテクモホールディングス	100	210	同上
楽天(株)	100	197	同上
KLab(株)	100	178	同上
(株)ネクソン	100	168	同上
ユナイテッド(株)	100	148	同上
(株)enish	100	124	同上
(株)ドリコム	100	121	同上
(株)モブキャスト	100	112	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ミクシィ	500	2,097	業界及び同業他社の情報収集
任天堂(株)	100	1,458	同上
Google Incorporation	20	1,424	同上
松竹(株)	1,000	1,065	同上
東映(株)	1,000	961	同上
KDDI(株)	300	933	同上
Apple Incorporation	70	688	同上
(株)サイバーエージェント	100	617	同上
ソフトバンクグループ(株)	100	578	同上
コナミホールディングス(株)	100	389	同上
(株)エイチーム	200	353	同上
(株)スクウェア・エニックス・ホールディングス	100	331	同上
(株)KADOKAWA・DWANGO	216	290	同上
東宝(株)	100	282	同上
(株)NTTドコモ	100	276	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
フリーユ(株)	100	265	業界及び同業他社の情報収集

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)バンダイナムコホールディングス	100	263	同上
(株)エムティーアイ	400	261	同上
(株)ディー・エヌ・エー	100	237	同上
(株)カプコン	100	235	同上
(株)コーエーテクモホールディングス	120	224	同上
(株)コロプラ	100	201	同上
クルーズ(株)	100	198	同上
(株)ネクソン	100	150	同上
(株)ケイブ	100	149	同上
ユナイテッド(株)	100	130	同上
Facebook Incorporation	10	117	同上
楽天(株)	100	110	同上
(株)gumi	100	97	同上
(株)ドリコム	100	91	同上

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

当社の連結子会社であるVoltage Entertainment USA, Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースのメンバーファームに対して、税務業務等の非監査業務に基づく報酬を払っております。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

当社の連結子会社であるVoltage Entertainment USA, Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースのメンバーファームに対して、税務業務等の非監査業務に基づく報酬を払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人より提示された監査に要する業務時間等を基準として、代表取締役社長が、監査役会の同意を得て定めるものとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年7月1日から平成28年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年7月1日から平成28年6月30日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、PwCあらた監査法人は平成28年7月1日付をもって、名称をPwCあらた有限責任監査法人に変更しております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,820,557	2,237,800
売掛金	1,722,355	1,290,622
前渡金	-	61,480
前払費用	68,877	81,252
繰延税金資産	69,141	32,475
その他	8,302	3,404
貸倒引当金	1,438	1,109
流動資産合計	3,687,796	3,705,926
固定資産		
有形固定資産		
建物	103,450	102,929
減価償却累計額	74,325	94,409
建物(純額)	29,125	8,520
工具、器具及び備品	719,945	711,716
減価償却累計額	405,875	510,318
工具、器具及び備品(純額)	314,069	201,398
有形固定資産合計	343,195	209,919
無形固定資産		
ソフトウェア	555,946	473,277
無形固定資産合計	555,946	473,277
投資その他の資産		
投資有価証券	17,258	15,002
差入保証金	42,040	85,000
敷金	262,942	288,192
繰延税金資産	90,106	128,081
投資その他の資産合計	412,347	516,276
固定資産合計	1,311,488	1,199,473
資産合計	4,999,285	4,905,400
負債の部		
流動負債		
買掛金	194,332	188,906
未払金	5,979	5,099
未払費用	756,669	603,545
未払法人税等	108,617	96,519
未払消費税等	83,790	79,471
預り金	58,554	61,792
その他	1,606	2,017
流動負債合計	1,209,549	1,037,352
負債合計	1,209,549	1,037,352

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	922,314	936,148
資本剰余金	887,914	901,748
利益剰余金	1,897,942	2,031,050
自己株式	196	196
株主資本合計	3,707,975	3,868,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,629	823
為替換算調整勘定	61,053	1,526
その他の包括利益累計額合計	63,682	702
新株予約権	18,077	-
純資産合計	3,789,735	3,868,047
負債純資産合計	4,999,285	4,905,400

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	10,599,572	11,219,347
売上原価	3,902,399	4,364,054
売上総利益	6,697,173	6,855,292
販売費及び一般管理費	1, 2 6,229,818	1, 2 6,324,420
営業利益	467,355	530,872
営業外収益		
受取利息	749	791
受取配当金	163	207
助成金収入	3,183	16,015
為替差益	12,363	-
雑収入	1,674	908
営業外収益合計	18,134	17,924
営業外費用		
為替差損	-	60,393
雑損失	50	7
営業外費用合計	50	60,400
経常利益	485,439	488,395
特別損失		
固定資産除却損	3 276	3 7,483
減損損失	-	4 56,245
特別損失合計	276	63,728
税金等調整前当期純利益	485,162	424,666
法人税、住民税及び事業税	299,143	214,652
法人税等調整額	46,527	416
法人税等合計	252,615	214,236
当期純利益	232,546	210,430
親会社株主に帰属する当期純利益	232,546	210,430

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	232,546	210,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,424	1,806
為替換算調整勘定	42,828	62,579
その他の包括利益合計	46,253	64,385
包括利益	278,799	146,044
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	278,799	146,044

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	908,660	874,260	1,762,594	196	3,545,319
当期変動額					
新株の発行	13,654	13,654			27,308
剰余金の配当			97,199		97,199
親会社株主に帰属する当期純利益			232,546		232,546
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	13,654	13,654	135,347	-	162,656
当期末残高	922,314	887,914	1,897,942	196	3,707,975

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	794	18,224	17,429	23,377	3,586,126
当期変動額					
新株の発行					27,308
剰余金の配当					97,199
親会社株主に帰属する当期純利益					232,546
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,424	42,828	46,253	5,300	40,953
当期変動額合計	3,424	42,828	46,253	5,300	203,609
当期末残高	2,629	61,053	63,682	18,077	3,789,735

当連結会計年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	922,314	887,914	1,897,942	196	3,707,975
当期変動額					
新株の発行	13,833	13,833			27,667
剰余金の配当			77,322		77,322
親会社株主に帰属する当期純利益			210,430		210,430
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	13,833	13,833	133,107	-	160,775
当期末残高	936,148	901,748	2,031,050	196	3,868,750

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,629	61,053	63,682	18,077	3,789,735
当期変動額					
新株の発行					27,667
剰余金の配当					77,322
親会社株主に帰属する当期純利益					210,430
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,806	62,579	64,385	18,077	82,463
当期変動額合計	1,806	62,579	64,385	18,077	78,311
当期末残高	823	1,526	702	-	3,868,047

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	485,162	424,666
減価償却費及びその他の償却費	166,440	175,480
ソフトウェア償却費	204,479	270,387
固定資産除却損	276	7,483
減損損失	-	56,245
株式報酬費用	15,540	2,582
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,667	329
受取利息及び受取配当金	912	999
為替差損益(は益)	10,967	8,649
売上債権の増減額(は増加)	117,897	427,452
仕入債務の増減額(は減少)	37,552	4,768
未払消費税等の増減額(は減少)	29,553	4,315
未払費用の増減額(は減少)	41,691	149,577
その他	22,037	47,677
小計	919,519	1,165,279
利息及び配当金の受取額	912	999
法人税等の支払額	495,905	246,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	424,526	920,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	256,247	38,590
無形固定資産の取得による支出	409,131	250,532
差入保証金の差入による支出	42,040	42,960
敷金の差入による支出	56,195	39,775
敷金の回収による収入	-	233
投資有価証券の取得による支出	-	444
出資金の回収による収入	100	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	763,514	372,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	6,468	7,007
配当金の支払額	96,601	76,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,132	69,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,499	61,150
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	380,620	417,243
現金及び現金同等物の期首残高	2,201,178	1,820,557
現金及び現金同等物の期末残高	1,820,557	2,237,800

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 Voltage Entertainment USA, Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物附属設備 4年

工具、器具及び備品 4～7年

無形固定資産

定額法を採用しております。ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(3～5年)による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年7月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた4,857千円は、「助成金収入」3,183千円、「雑収入」1,674千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
広告宣伝費	1,491,947千円	1,277,167千円
販売手数料	3,200,163	3,404,910
給料	288,520	332,228
減価償却費	44,527	55,634

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
	14,882千円	11,798千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
建物	163千円	-千円
工具、器具及び備品	113	1,431
ソフトウェア	-	6,051
計	276	7,483

4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	56,245

(減損損失の認識に至った経緯)

当社グループの資産のグルーピングは、プラットフォーム別に同一タイトルを一単位としており、収益性の低下した一部資産については回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により測定しており、当期において減損を計上したタイトルについては、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスとなったことから、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,121千円	2,699千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	5,121	2,699
税効果額	1,697	893
その他有価証券評価差額金	3,424	1,806
為替換算調整勘定：		
当期発生額	42,828	62,579
為替換算調整勘定	42,828	62,579
その他の包括利益合計	46,253	64,385

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	5,115,967	39,100	-	5,155,067
合計	5,115,967	39,100	-	5,155,067
自己株式				
普通株式	228	-	-	228
合計	228	-	-	228

(注) 発行済株式の総数の増加39,100株は、ストック・オプションの権利行使により、新株の発行を実施したことによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	18,077
	合計	-	-	-	-	-	18,077

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	97,199	19	平成26年6月30日	平成26年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	77,322	利益剰余金	15	平成27年6月30日	平成27年9月30日

当連結会計年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	5,155,067	40,703	-	5,195,770
合計	5,155,067	40,703	-	5,195,770
自己株式				
普通株式	228	-	-	228
合計	228	-	-	228

（注）発行済株式の総数の増加40,703株は、ストック・オプションの権利行使により、新株の発行を実施したことによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	77,322	15	平成27年6月30日	平成27年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年9月29日 定時株主総会	普通株式	77,933	利益剰余金	15	平成28年6月30日	平成28年9月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）
現金及び預金勘定	1,820,557千円	2,237,800千円
現金及び現金同等物	1,820,557	2,237,800

（リース取引関係）

重要なリース資産がないため、開示を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、必要な運転資金を主に銀行借入によるものとする方針です。デリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

敷金は事務所敷金であり、預入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、信用度の高い預入先と契約を結ぶこととしているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

また、営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお次表には、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成27年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円) ()	時価(千円) ()	差額(千円) ()
(1) 現金及び預金	1,820,557	1,820,557	-
(2) 売掛金	1,722,355		
貸倒引当金	1,438		
差引	1,720,916	1,720,916	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	17,258	17,258	-
(4) 敷金	262,942	262,912	30
(5) 買掛金	(194,332)	(194,332)	-
(6) 未払法人税等	(108,617)	(108,617)	-

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

当連結会計年度（平成28年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円) ()	時価(千円) ()	差額(千円) ()
(1) 現金及び預金	2,237,800	2,237,800	-
(2) 売掛金	1,290,622		
貸倒引当金	1,109		
差引	1,289,512	1,289,512	-
(3) 前渡金	61,480	61,480	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	15,002	15,002	-
(5) 敷金	288,192	289,625	1,433
(6) 買掛金	(188,906)	(188,906)	-
(7) 未払金	(5,099)	(5,099)	-
(8) 未払法人税等	(96,519)	(96,519)	-
(9) 未払消費税等	(79,471)	(79,471)	-

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 前渡金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 敷金

賃借予定の期間に基づき、国債利回りを参考に割引現在価値法にて時価を算出しております。

(6) 買掛金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等、(9) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
差入保証金	42,040	85,000

(注) 差入保証金については、前払式支払手段の保全措置等として、法務局への供託をしているものであり、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができません。したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、金融商品の時価等に関する事項の本表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,820,557	-	-	-
売掛金	1,722,355	-	-	-
敷金	-	262,942	-	-
合計	3,542,912	262,942	-	-

当連結会計年度(平成28年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,237,800	-	-	-
売掛金	1,290,622	-	-	-
敷金	-	288,192	-	-
合計	3,528,422	288,192	-	-

(有価証券関係)
その他有価証券
前連結会計年度(平成27年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,080	8,687	5,393
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,080	8,687	5,393
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,177	4,863	1,506
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,177	4,863	1,506
合計		17,258	13,371	3,886

当連結会計年度(平成28年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,146	8,372	3,773
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,146	8,372	3,773
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,856	5,447	2,591
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,856	5,447	2,591
合計		15,002	13,816	1,186

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)
一般管理費の株式報酬費	15,540	2,582

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年 Stock・ オプション	平成21年 Stock・ オプション	平成25年 Stock・ オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 84名	当社従業員 42名	当社取締役 2名
株式の種類別のStock・オプションの数(注)1	普通株式 282,000株	普通株式 27,900株	普通株式 60,000株
付与日	平成20年 6月30日	平成21年 9月17日	平成25年10月15日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社若しくは当社関係会社の取締役もしくは、従業員の地位にあることを要する。新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行行使できるものとする。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」による。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社若しくは当社関係会社の取締役もしくは、従業員の地位にあることを要する。新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行行使できるものとする。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」による。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社若しくは当社関係会社の取締役もしくは、従業員の地位にあることを要する。新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行行使できるものとする。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」による。
対象勤務期間	-	-	-
権利行使期間	自 平成22年 7月 1日 至 平成30年 5月31日 (注)2	自 平成23年 9月18日 至 平成31年 5月31日 (注)2	自 平成25年 10月16日 至 平成28年 10月15日 (注)3

(注)1. 平成20年 5月21日付の株式分割、平成23年 1月 1日付の株式分割考慮後の株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権は、当社株式が証券取引所に上場された後、半年経過した場合に限り、行使することができるものとします。ただし、新株予約権を行使することにより、行使された新株予約権の総数が、割り当てられた新株予約権の目的たる株式数に次の割合を乗じた数（ただし、かかる方法により計算した株式数が1単元の株式またはその整数倍に満たない場合は、1単元未満の株式数を切り上げ、単元株式数の整数倍に切り上げた数とします。）を上回らないことを条件とします。

上場日の後半年以降1年半まで：3分の1

上場日の後1年半以降2年半まで：3分の2

上場日の後2年半経過した日から：3分の3

3. 新株予約権者は、新株予約権を行使することにより、行使された新株予約権の総数が割り当てられた新株予約権の総数に次の割合を乗じた数（ただし、かかる方法により計算した新株予約権の数のうち1個未満の部分については切り上げる。）を上回らないことを条件とします。

a. 平成25年10月16日から平成26年10月15日まで：3分の1

b. 平成26年10月16日から平成27年10月15日まで：3分の2

c. 平成27年10月16日から平成28年10月15日まで：3分の3

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成25年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	20,000
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	20,000
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	51,804	6,804	-
権利確定	-	-	20,000
権利行使	18,501	2,202	20,000
失効	-	-	-
未行使残	33,303	4,602	-

単価情報

	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成25年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	334	367	1
行使時平均株価 (円)	1,435	1,608	1,443
付与日における公正 な評価単価 (円)	-	-	a. 1,051 b. 1,042 c. 1,033

(注) a~cは、2.(1)(注)3.のa~cに対応しております。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. スtock・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計

額及び当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 32,029千円

(2) 当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額
23,098千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒損失否認	1,087千円	732千円
未払事業税	9,915	8,813
未払事業所税	2,454	2,441
前払費用	29,351	5,140
社会保険料	8,256	160
その他	18,918	15,662
小計	69,984	32,950
評価性引当金	843	475
繰延税金資産(流動)計	69,141	32,475
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	67,960	102,614
資産除去債務	23,975	26,208
繰越欠損金	363,490	322,230
その他	7,425	5,176
小計	462,851	456,229
評価性引当金	371,488	327,784
繰延税金資産(固定)計	91,363	128,444
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,256	363
繰延税金負債(固定)計	1,256	363
繰延税金資産の純額	159,247	160,557

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
株式報酬費用	1.14	0.20
住民税均等割	0.67	0.76
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.99	2.26
評価性引当金	16.16	18.34
法人税等税額控除	4.18	3.65
その他	0.35	0.52
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.07	50.45

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.34%から平成28年7月1日に開始する連結会計年度及び平成29年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%となります。

この税率変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9,586千円減少し、法人税等調整額が9,586千円増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)

当社グループは、モバイルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

当社グループは、モバイルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	日本語版恋愛 ドラマアプリ	英語版恋愛 ドラマアプリ	サスペンス アプリ	その他	合計
外部顧客への 売上高	8,900,134	1,493,350	206,087	-	10,599,572

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	その他	合計
9,081,128	910,075	608,369	10,599,572

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	日本語版恋愛 ドラマアプリ	英語版恋愛 ドラマアプリ	サスペンス アプリ	その他	合計
外部顧客への 売上高	9,467,729	1,680,159	43,932	27,525	11,219,347

(表示方法の変更)

当連結会計年度より、新規分野への進出に伴い、従来の製品及びサービスの区分である「日本語版恋愛ドラマアプリ」、「英語版恋愛ドラマアプリ」、「サスペンスアプリ」に「その他」を追加しております。

なお、前連結会計年度については、当該変更後の区分で表示しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	その他	合計
9,528,655	1,045,589	645,102	11,219,347

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	731.67円	744.49円
1株当たり当期純利益金額	45.31円	40.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44.76円	40.35円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	232,546	210,430
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	232,546	210,430
期中平均株式数(株)	5,132,622	5,175,016
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	62,849	39,918
(うち新株予約権)	(62,849)	(39,918)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年8月15日の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と株主還元のため、また経営環境の変化などに対して機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得するものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

取得した株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	91,300株 (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.75%)
株式の取得価額の総額	99,942,800円
取得期間	平成28年8月17日～平成28年8月26日
取得方法	証券会社による取引投資一任契約に基づく市場買付

(取締役に対する株式報酬型ストックオプション(新株予約権)の付与について)

当社は、平成28年9月29日開催の定時株主総会において、当社取締役(社外取締役は除く)に対して株式報酬型ストック・オプションの付与、及び募集要項の決定を当社取締役会に委任することを決議しております。

なお、詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,782,549	5,653,043	8,571,280	11,219,347
税金等調整前四半期 (当期) 純損益金額 (は損失) (千円)	83,340	202,208	422,428	424,666
親会社株主に帰属する 四半期 (当期) 純損益金額 (は損失) (千円)	75,284	100,513	218,638	210,430
1 株当たり四半期 (当期) 純損益金額 (は損失) (円)	14.59	19.46	42.28	40.66

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純損益金額 (は損失) (円)	14.59	33.98	22.80	1.58

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,556,067	1,999,144
売掛金	1,720,587	1,278,952
前渡金	-	61,480
前払費用	62,085	74,864
繰延税金資産	69,141	32,475
その他	9,065	4,003
貸倒引当金	1,438	1,109
流動資産合計	3,415,508	3,449,811
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,157	5,187
工具、器具及び備品	287,758	185,115
有形固定資産合計	311,916	190,303
無形固定資産		
ソフトウェア	513,383	471,729
無形固定資産合計	513,383	471,729
投資その他の資産		
投資有価証券	17,258	15,002
関係会社株式	351,512	593,252
差入保証金	42,040	85,000
敷金	245,003	273,321
繰延税金資産	90,106	128,081
投資その他の資産合計	745,920	1,094,657
固定資産合計	1,571,220	1,756,690
資産合計	4,986,729	5,206,502
負債の部		
流動負債		
買掛金	205,317	198,668
未払金	3,040	5,099
未払費用	736,662	589,483
未払法人税等	108,617	96,519
未払消費税等	83,730	79,467
預り金	57,815	59,083
その他	1,606	2,017
流動負債合計	1,196,791	1,030,339
負債合計	1,196,791	1,030,339

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	922,314	936,148
資本剰余金		
資本準備金	887,914	901,748
資本剰余金合計	887,914	901,748
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,959,197	2,337,638
利益剰余金合計	1,959,197	2,337,638
自己株式	196	196
株主資本合計	3,769,230	4,175,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,629	823
評価・換算差額等合計	2,629	823
新株予約権	18,077	-
純資産合計	3,789,938	4,176,162
負債純資産合計	4,986,729	5,206,502

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	10,573,244	11,135,829
売上原価	3,777,519	4,189,169
売上総利益	6,795,725	6,946,659
販売費及び一般管理費	1, 2 6,112,621	1, 2 6,173,156
営業利益	683,104	773,502
営業外収益		
受取利息及び配当金	557	547
助成金収入	3,183	16,015
為替差益	10,506	-
雑収入	1,656	2,011
営業外収益合計	15,903	18,574
営業外費用		
為替差損	-	58,349
雑損失	50	-
営業外費用合計	50	58,349
経常利益	698,957	733,727
特別損失		
固定資産除却損	3 113	3 7,483
関係会社株式評価損	170,644	-
減損損失	-	4 56,245
特別損失合計	170,757	63,728
税引前当期純利益	528,199	669,999
法人税、住民税及び事業税	299,143	214,652
法人税等調整額	46,527	416
法人税等合計	252,615	214,236
当期純利益	275,583	455,763

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	1,672,984	42.5	1,738,714	41.1
外注費		1,328,162	33.8	1,505,510	35.6
経費		932,350	23.7	985,574	23.3
当期総製造費用		3,933,496	100.0	4,229,798	100.0
期首商品たな卸高		-		-	
商品仕入高		-		-	
合計		3,933,496		4,229,798	
期末商品たな卸高	-		-		
他勘定振替高	2	312,541		273,005	
ソフトウェア償却費		156,564		232,376	
売上原価		3,777,519		4,189,169	

(注)

前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 106,522千円 賃借料 651,494千円	1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 101,196千円 賃借料 712,810千円
2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 312,541千円	2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 273,005千円
3. 原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。	3. 原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	908,660	874,260	874,260	1,780,813	1,780,813	196	3,563,537
当期変動額							
新株の発行	13,654	13,654	13,654				27,308
剰余金の配当				97,199	97,199		97,199
当期純利益				275,583	275,583		275,583
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	13,654	13,654	13,654	178,384	178,384	-	205,693
当期末残高	922,314	887,914	887,914	1,959,197	1,959,197	196	3,769,230

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	794	794	23,377	3,586,120
当期変動額				
新株の発行				27,308
剰余金の配当				97,199
当期純利益				275,583
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,424	3,424	5,300	1,875
当期変動額合計	3,424	3,424	5,300	203,817
当期末残高	2,629	2,629	18,077	3,789,938

当事業年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	922,314	887,914	887,914	1,959,197	1,959,197	196	3,769,230
当期変動額							
新株の発行	13,833	13,833	13,833				27,667
剰余金の配当				77,322	77,322		77,322
当期純利益				455,763	455,763		455,763
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	13,833	13,833	13,833	378,440	378,440	-	406,107
当期末残高	936,148	901,748	901,748	2,337,638	2,337,638	196	4,175,338

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	2,629	2,629	18,077	3,789,938
当期変動額				
新株の発行				27,667
剰余金の配当				77,322
当期純利益				455,763
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,806	1,806	18,077	19,883
当期変動額合計	1,806	1,806	18,077	386,224
当期末残高	823	823	-	4,176,162

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの

主として移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、耐用年数は次の通りであります。

建物附属設備 4年

工具器具及び備品 4～5年

無形固定資産

定額法を採用しております。ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(3年～5年)による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた4,839千円は、「助成金収入」3,183千円、「雑収入」1,656千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主なもののうち、販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81%、当事業年度80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19%、当事業年度20%であります。

なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
広告宣伝費	1,476,156千円	1,248,115千円
販売手数料	3,188,752	3,373,927
給料	259,354	289,046
減価償却費	43,359	54,103

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
	14,882千円	11,798千円

- 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
工具、器具及び備品	113千円	1,431千円
ソフトウェア	-	6,051
計	113	7,483

- 4 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	56,245

(減損損失の認識に至った経緯)

当社の資産のグルーピングは、プラットフォーム別に同一タイトルを一単位としており、収益性の低下した一部資産については回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により測定しており、当期において減損を計上したタイトルについては、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスとなったことから、回収可能価額を零として評価しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式351,512千円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式593,252千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒損失否認	1,087千円	732千円
未払事業税	9,915	8,813
未払事業所税	2,454	2,441
前払費用	29,351	5,140
社会保険料	8,256	160
その他	18,075	15,187
合計	69,141	32,475
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	67,388千円	102,236千円
投資損失引当金	155,525	147,254
関係会社株式評価損	55,186	52,251
資産除去債務	23,975	26,208
小計	302,075	327,950
評価性引当金	210,712	199,505
繰延税金資産(固定)計	91,363	128,444
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,256	363
繰延税金負債(固定)計	1,256	363
繰延税金資産の純額	159,247	160,557

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
株式報酬費用	1.00	0.10
住民税均等割	0.60	0.50
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.70	1.40
評価性引当金	11.5	0.90
法人税等税額控除	3.80	2.30
その他	0.16	0.04
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.80	31.90

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.34%から平成28年7月1日に開始する事業年度及び平成29年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9,586千円減少し、法人税等調整額が9,586千円増加しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年8月15日の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と株主還元のため、また経営環境の変化などに対して機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得するものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

取得した株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	91,300株 (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.75%)
株式の取得価額の総額	99,942,800円
取得期間	平成28年8月17日～平成28年8月26日
取得方法	証券会社による取引投資一任契約に基づく市場買付

(取締役に対する株式報酬型ストックオプション(新株予約権)の付与について)

当社は、平成28年9月29日開催の定時株主総会において、当社取締役(社外取締役は除く)に対して株式報酬型ストック・オプションの付与、及び募集要項の決定を当社取締役会に委任することを決議しております。

なお、詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	24,157	-	-	18,970	5,187	93,179
	工具、器具及び備品	287,758	35,052	37,169	100,525	185,115	489,893
	計	311,916	35,052	37,169	119,495	190,303	583,072
無形固定資産	ソフトウェア	513,383	289,927	62,297 (56,245)	269,284	471,729	-
	計	513,383	289,927	62,297 (56,245)	269,284	471,729	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 工具、器具及び備品の当期増加額は、主に事業拡大に伴うPC等の購入(30,074千円)によるものです。

3. ソフトウェアの当期増加額は、主にコンテンツシステム開発費(277,955千円)によるものです。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,438	1,109	1,438	1,109

(注) 計上の理由及び額の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのアドレスは次の通りです。 http://www.voltage.co.jp/
株主に対する特典	毎年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された、当社株式1単元（100株）以上保有の株主様を対象に、当社オリジナルQUOカード（1,000円相当分）を贈呈いたします。

（注） 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第16期）（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日） 平成27年9月30日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年9月30日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
第17期第1四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日） 平成27年11月11日関東財務局長に提出。
第17期第2四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日） 平成28年2月10日関東財務局長に提出。
第17期第3四半期（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日） 平成28年5月11日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成27年9月30日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書（株主総会における議決権行使の結果）であります。
平成28年5月27日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書（代表取締役の異動）であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成28年8月1日 至 平成28年8月31日） 平成28年9月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年9月29日

株式会社ボルテージ

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩尾 健太郎 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ボルテージの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ボルテージ及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ボルテージの平成28年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ボルテージが平成28年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年9月29日

株式会社ボルテージ

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩尾 健太郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ボルテージの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ボルテージの平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。